



# 現代会計16

DVD  
15巻

各巻  
45分

印刷教材  
付き

本体価格 285,000+税 ● 分売不可

齋藤 真哉 (横浜国立大学大学院教授)

なんらかの経済活動を行う主体（個人や組織等）が行う経済活動を把握するために不可欠な知識と言える会計学について、広く一般に習得することが望まれる「教養としての会計学」を考察する。会計は、経済活動を一定のルールに従って記録し、集計し、整理して会計情報を提供する過程である。営利目的の企業や政府、非営利法人等といったさまざまな経済主体について、投資家や債権者、住民、寄付者等といったさまざまな会計情報利用者、特に外部の情報利用者の立場を踏まえながら、会計学を体系的に検討する。

1. 身近な「会計」
2. 会計の基礎的前提
3. 企業会計の目的と諸領域
4. 複式簿記と財務諸表の構成要素
5. 企業会計に関わる法規制
6. 企業会計の基準と国際的対応
7. 損益計算と資産・負債の関係
8. 収益・費用と資産・負債の計算基準
9. 金融商品に関わる取引
10. 棚卸資産に関わる取引
11. 固定資産に関わる取引
12. 引当金・純資産に関わる取引
13. 政府会計制度
14. 政府会計の新たな動向
15. 非営利法人の会計

## 社会系 社会と産業



# 放送大学

THE OPEN UNIVERSITY OF JAPAN

# 2016 DVD 教材

放送大学は、放送メディアを使って授業を行う正規の大学です。専任・客員の著名な教授陣により、従来の学問分野の枠にとらわれない多種多様な講義が行われています。この放送大学の講義をより広く大勢の方にご利用いただけるよう、講義の一部をDVD教材としてご紹介しております。図書館や研究室で、また生涯学習の一環として幅広くご活用いただけます。

制作・著作：放送大学

発行：一般財団法人放送大学教育振興会

発売：丸善出版株式会社





# 放送大学 2016DVD 教材

## 社会系社会と産業

# 現代会計I6

DVD  
15巻

各巻  
45分

印刷教材  
付き

本体価格 285,000+税 ●分売不可

齋藤 真哉 (横浜国立大学大学院教授)

### 1. 身近な「会計」

本講義のイントロダクション。経済活動を行っている様々な経済主体について、その活動を記録する会計が存在していることを紹介する。そのことで、会計の意味を検討する。そしてそれぞれの会計により作成される情報が、社会でどのように役割を果たしているのかについて、概説する。

### 2. 会計の基礎的的前提

会計を行う上で、前提となる事項について解説する。記録対象となる活動の範囲を確定することや、活動の期間を区切ることが求められるとともに、記録対象の属性をどのように捉えているのか、また誰の立場で会計を行うのかについて検討する。

### 3. 企業会計の目的と諸領域

企業会計の目的と機能を検討し、会計情報の利用者が外部であるか内部であるかで、財務会計と管理会計と呼ばれる領域があることを説明する。また他の領域となる会計監査や財務分析等についても概説する。そして利害関係者が会計情報をどのように利用するのかについても検討する。

### 4. 複式簿記と財務諸表の構成要素

複式簿記の仕組みを解説する。そして複式簿記との結びつきを通して、会計上の重要で基礎となる専門用語や諸概念を説明する。会計学には大変多くの専門用語や専門の諸概念が存在するので、それらを複式簿記との関連において、有機的に理解することを目指す。

### 5. 企業会計に関わる法規制

企業会計を規制する代表的な法律として、金融商品取引法と会社法、法人税法を取り上げて、それぞれの法律の枠内で行われる会計の意味等について検討する。そしてそれぞれの法律の枠内で行われる会計で作成される会計情報の内容についても触れることとする。

### 6. 企業会計の基準と国際的対応

会計情報を作成するための基準である、「企業会計原則」や企業会計諸基準、さらに諸基準の基盤となる概念フレームワークについて解説する。そのなかで、企業会計原則の一般原則や、企業会計諸基準の開発主体や国際的対応について検討する。

### 7. 損益計算と資産・負債の関係

企業の業績（損益）を把握する観点として、2つのアプローチを説明し、それぞれの観点からの会計上の課題を提示する。そして複式簿記の仕組みの理解を踏まえて、損益計算と資産・負債の有機的結びつきを説明し、その上で、2つのアプローチが現行の企業会計でどのように関連しているのかを外観する。

### 8. 収益・費用と資産・負債の計算基準

収益と費用の計算基準（認識と測定）について検討する。通常の信用販売や割賦販売、受注した長期の請負工事等といった様々な販売形態における収益と費用を取り上げる。また資産と負債の計算基準（貸借対照表能力と評価）について検討する。資産・負債の性格による評価の相違について確認する。そして収益・費用と資産・負債の関連性を検討する。

### 9. 金融商品に関わる取引

金銭債権・債務や有価証券、デリバティブ取引を取り上げて、その会計処理を説明する。金銭債権については貸倒れの見積もり、有価証券については時価の変動への対応等、期末評価が問題となる。またデリバティブ取引は未履行契約であるにもかかわらず、それに係る正味の資産または負債が記録対象となる。

### 10. 棚卸資産に関わる取引

販売目的で保有される商品や製品、製品製造のために使用される原材料等の棚卸資産を取り上げて、その会計処理を検討する。特にその費用化のプロセスを確認するとともに、棚卸資産の期末評価について説明する。

### 11. 固定資産に関わる取引

長期にわたって企業に保有ないしは利用される資産に関する会計処理を検討する。特に、固定資産の取得原価や減価償却、期末の評価等を取り上げる。具体的な固定資産として、設備や建物、土地のような有形固定資産や、特許権や商標権、のれん等の無形固定資産を取り上げることにする。

### 12. 引当金・純資産に関わる取引

負債に含まれる引当金に関する会計処理を取り上げる。様々な引当金がありうるが、特に退職給付引当金（退職給付に係る負債）について詳しく説明する。また、純資産に含まれる株主資本や評価・換算差額等、新株予約権に係る会計処理についても取り上げることとする。

### 13. 政府会計制度

財政法等の法律の枠内で行われる国や地方公共団体の会計を検討する。具体的には予算・決算の制度を取り上げ、併せてそれに係る監査制度についても取り上げることにする。ここでは企業会計とは異なる点に焦点を当てることにする。

### 14. 政府会計の新たな動向

行政サービスを行うための資金負担について、世代間の公平性が担保されていない現状を踏まえて、新たな政府会計のあり方や新たな財務表の作成が、国でも地方公共団体でも試みられている。そうした動向を紹介し、新たな会計情報の意味や利用、問題点等について検討する。

### 15. 非営利法人の会計

日本では、さまざまな非営利法人が、異なる法律を根拠として設立されている。ここでは特に企業会計との相違に注目して、非営利会計の特徴ないしは特有の会計課題を明らかにしたい。そして、様々な非営利法人に係る会計基準のなかから、代表的な基準である「公益法人会計基準」を取り上げて概観することにしたい。そしてこの基準が直接に関わっている公益認定についても言及することにする。

#### 著作権処理済作品

- このDVDは、学校図書館および公共図書館（学校内の視聴覚センターを含む）使用（館内個人視聴、館内無償上映）および学校における授業での使用、国・地方公共団体・非営利法人が設置した博物館・視聴覚教育施設が行う営利を目的としない視聴を提供することが可能です。
- 本商品は上記に加え、学校図書館での学外貸出しおよび、公共図書館での館外貸出しが可能です。
- それ以外の施設での使用に関しましては、お問い合わせ下さい。

発 売：丸善出版株式会社 映像メディア部

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17

神田神保町ビル 6 階

Tel : 03-3512-3252 Fax : 03-3512-3271

<http://pub.maruzen.co.jp/>

お問合せ・ご注文は下記までお願いします。